

# エコファーマー 近畿ブロック研究会



**開催日・会場**

主催：(財)日本土壌協会、全国エコファーマーネットワーク化推進準備委員会  
後援：農林水産省、兵庫県

**平成22年3月4日(木)**

**兵庫県民会館**

神戸市中央区下山手通4-16-3 TEL:078-321-2131

持続農業法の制定に基づき、土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減を一体的に取り組むエコファーマーの認定制度がスタートしてから約10年たち、現在の認定件数は18万件強となり、農業生産活動に伴う環境負荷の低減に一定の成果を上げております。

しかし、たい肥の施用等による土づくりにはなお課題を残しているほか、新たに地球温暖化の進行や生物多様性の喪失など地球規模での環境問題への対応が求められています。

これら課題への取組を広げ、環境負荷の軽減、さらには農業が有する環境保全機能の向上に資するとともに、これらの取組が消費者、流通関係者にも支持され、環境保全型農業の一層の展開を図るためには、全国各地で先駆的な取組を行ってきたエコファーマーたちが連携し、先進的な技術や経験の交流を通じて相互の研鑽を深め、また、消費者や流通関係者との交流を可能にするネットワーク化が必要です。

このような連携を醸成する一環として、この度、近畿地域のエコファーマーや関係者が集い、環境保全を巡る重要課題について認識を深め、エコファーマーたちの先駆的な取組事例を学び、また、土づくり技術の研鑽を積む研究会を開催いたします。

会場：兵庫県民会館 11階 パルテホール (定員：先着150人、参加費無料)

## ● 土づくり・施肥改善講習会

10:30～12:20

オリエンテーション (財)日本土壌協会専務理事 猪股 敏郎

(1) 土壌診断結果の見方と対策 …… (財)日本土壌協会専務理事 猪股 敏郎

(2) 土づくりを基本とした環境創造型農業の推進

…… 兵庫県北播磨県民局加西農業改良普及センター普及主査 廣瀬 泰徳

(3) JAこうか特別栽培米生産部会における環境保全型農業への取組

…… 滋賀県JAこうか営農経済部営農振興課特別栽培米事務局 森島 義明

## ● ネットワーク化フォーラム

13:20～17:00

■ 環境保全型農業の一層の推進を目指して

① 健康で豊かな農業を目指す紀の川市環境保全型農業グループの取組

…… 和歌山県紀の川市環境保全型農業グループ会長 畑 敏之

② 地域資源循環型農業を目指して …… 京都府 タケチャンファーム代表 野木 武

③ エコ農業を軸にした経営戦略の展開 …… 奈良県 (有)類農園 代表取締役 丸一 浩

④ 環境保全機能向上を目指した農業技術 …… (独)農業環境技術研究所温暖化緩和策RPリーダー 八木 一行

■ ネットワーク化の推進について

## ● 情報交流会 (希望者、参加費：2,000円)

17:15～18:45

会場：兵庫県民会館 地下レストラン (参加費は当日会場の受付で事前にお支払い下さい)

お申込み方法や会場へのアクセスは  
裏面をご覧ください

お申込み・お問い合わせ

財団法人 日本土壌協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-58 バビロンス6階

TEL:03-3292-7281

FAX:03-3219-1646

メール: [eco@japan-soil.net](mailto:eco@japan-soil.net)

# エコファーマー 近畿ブロック研究会

## 会場ご案内

### 兵庫県民会館

神戸市中央区下山手通4-16-3  
TEL:078-321-2131

#### <交通>

- ◇ JR山陽新幹線新神戸駅から  
地下鉄山手線県庁前下車徒歩2分
- ◇ JR三ノ宮駅から  
神戸線JR元町駅下車徒歩7分
- ◇ 阪急神戸線三宮駅から  
阪急線高速花隈駅下車徒歩15分



## ●お申込み・お問い合わせ

**(財)日本土壌協会** TEL:03-3292-7281 FAX:03-3219-1646 メール:eco@japan-soil.net

参加希望の方は2月25日(木)までに下記申込書に記入の上、FAXを送付して下さい。  
※FAXをお持ちでない方は電話またはメールでお申し込み下さい。

**申込みFAX番号：03-3219-1646**

氏名または団体名 (団体で参加する場合は 参加者の人数も( )に記入)	住所 連絡先(電話・FAX)	参加区分に○をつけて下さい		
		3月4日(木)		
		土づくり等 講習会 (参加費無料)	フォーラム (参加費無料)	情報交流会 (2,000円)
( )人	〒 TEL FAX	( )人	( )人	( )人
( )人	〒 TEL FAX	( )人	( )人	( )人
( )人	〒 TEL FAX	( )人	( )人	( )人

農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)の活動組織の取り組みとして参加する場合は、営農基礎活動支援に係る交付金が活用できます(交通費など)。詳細については、地域協議会または県・市町村の担当者へお問い合わせ下さい。